

議会事業評価結果表【総務委員会】

1. 事業名：災害対策事業

2. 観点別評価

観 点	評 価	コメン
市民ニーズ	高 ・ ④	市民の防災訓練への参加率や関心度は低く、市民ニーズは「低い」と判断する。しかし、防災は命に直結する分野であり、当然ながら高いニーズがあってしかるべきものである。したがって、訓練内容や工夫次第で、市民の関心を高め、ニーズを引き上げていく必要がある。
成果向上の余地	⑤ ・ 無	市民ニーズが低いとの評価を踏まえ、訓練内容の工夫や参加層の拡大により成果向上の余地が大きいと判断する。
類似事業の有無	⑤ ・ 無	同一内容の類似事業は存在しないが、「安心安全なまちづくり事業」と予算上の関連がある事業が存在するため、部分的に類似事業が「有」と判断する。
コスト削減余地	有 ・ ⑥	成果向上の工夫を優先すべきであり、現段階ではコスト削減余地は「無」と判断する。

3. 評価及び提言

評 価	問題がある
方向性	拡充する
提 言 (いつ、何を、 どうする、な どを端的に記 載)	【提言①】 いつ： 令和 9 年度から 何を： 自然に楽しく、能動的に防災訓練に関わる機会 どうする： 多文化共生イベントや祭り、自治区行事、学校行事など、防災に直接関係のない場にも防災体験を取り入れることで、多様な市民が自然に楽しく主体的に関われる機会を、市全域でより多く創出する。 【提言②】 いつ： 令和 9 年度から 何を： 多様な避難者を想定した実践的な訓練 どうする： 外国籍市民、障がいのある方、ペット同伴者、旅行者、帰宅困難者などを想定した実践的な「避難所開設訓練」を、全ての避難所で定期的実施することを目指す。 【提言③】 いつ： 令和 9 年度から 何を： 防災資材 どうする： 自治区行事や学校行事、防災キャンプなどで積極的に活用

	し、市民にとって身近に感じられる「フェーズフリー」の取り組みを、より多くの自治区で一層推進する。 【提言④】 いつ： 令和 8 年度から 何を： 各自主防災会の優良事例 どうする： 全市で共有することで、他地域への横展開を図り、防災意識の向上につながる好循環を生み出す。
理 由 (評価の経緯、提言の趣旨、提言理由などを説明)	【提言①に対する理由】 これまで自主防災訓練は地域に定着し、実施回数や内容にも一定の工夫が見られるようになってきた。しかし一方で、参加者の顔ぶれや年齢層が固定化し、訓練内容も大きく変わらないことから、形骸化やマンネリ化が進んでいる。さらに、若い世代への浸透も十分とは言えず、幅広い市民に防災意識を根付かせるには課題が残っている。こうした状況を踏まえると、防災訓練を単独で行うのではなく、多文化共生イベントや祭り、自治区行事、学校行事など、日常的に市民が参加する既存の催しと組み合わせることが有効と考える。これにより、市民が自然に楽しく防災に触れ、主体的に関わるきっかけを得ることができる。特に、防災キャンプのような参加型の取り組みは若い世代からも高く評価されており、気軽に参加できる機会を増やすことで、防災を「自分ごと」として捉える意識が広がる。その結果、防災意識の裾野が広がり、社会全体の防災力向上につながると考える。 【提言②に対する理由】 自主防災会の現状を見ると、訓練への参加率や熱意には地域差があり、参加者数も十分とは言えない。さらに、外国籍市民や障がいのある方、ペット同伴者など、多様な避難者への対応が十分に想定されていないため、実際の災害時には混乱を招くおそれがある。この課題を解決するためには、可能な限り全ての避難所で定期的に開設訓練を実施し、多様な避難者を想定した実践的な体験を取り入れることが不可欠である。具体的には、外国籍市民、障がいのある方、ペット同伴者、旅行者、帰宅困難者などを対象とし、実際の避難所運営に近い形で訓練を重ねることで、多様な市民の防災意識を高め、対応力の向上が期待できる。こうした取り組みを推進することで、災害時の混乱を未然に防ぎ、市民一人ひとりが安心して避難できる、実効性のある防災体制の構築につながる。 【提言③に対する理由】 防災資材の整備が着実に進められてきたことは、高く評価できる点である。しかし現状では、防災資材や備品が「災害時に使うもの」として保管されるにとどまり、市民が日常生活の中で触れる機会は限られているため、いざという時に十分に活用できないおそれがある。例えば、避難所に備えられている防災資材を地域の運動会や防災キャンプで使用することで、市民が自然に親しみを持ち、より身近な存在として認識できるようになる。このような取り組みを進めるためには、自治区行事や学校行事など、様々な場面で防災資材を活用できる「フェーズフリー」の仕組みを整えることが重要であると考えられる。これにより、防災資材は単なる「備蓄品」ではなく、日常の暮らしに役立つ存在として位置づけられ、非常時にも安心して活用できるようになり、さらに、多くの自治区での展開を通じて、市民一人ひとりの防災意識や対応力の向上が期待される。 【提言④に対する理由】 自主防災会の活動を見渡すと、その内容や成果、さらには取り組みに対す

	る熱意には大きな差が見られる。要因としては、役員の固定化による世代交代の停滞や、毎年同じ内容を繰り返すことによる訓練や活動の形骸化が考えられる。こうした状況を改善するためには、優良事例を全市で共有することが有効である。例えば、自治区内の避難場所を地図に落とし込むワークショップの実施や、若い世代や外国籍市民を巻き込んだ訓練の工夫、防災キャンプのような参加型の取り組みを紹介することで、他の自主防災会が新しい発想や実践方法を取り入れるきっかけとなる。このような事例の共有を通じて、自主防災会同士の学び合いが進み、各地域の活動が活性化する。その結果、市民一人ひとりの防災意識が高まり、地域全体で災害への備えを強化する好循環が生まれることが期待される。 【総評】 災害対策事業については、インフラや資材の整備が着実に進んできた点は高く評価できる。もっとも、「防災」は市民の生命・安全に直結する重要な分野であるにもかかわらず、市民ニーズや防災訓練への参加意欲は十分に高まっていない。そこで本事業を、整備の段階からさらに一歩進め、市民意識を高める取り組みへと発展させるために、評価対象として選定した。 大規模災害の直後には一時的に関心が高まるものの、平常時には関心が低下し、訓練の形骸化や参加者の固定化といった課題が見受けられる。今回の評価では、防災を「自分ごと」として捉えられる環境を整え、自主防災会の活性化を通じて地域防災力を底上げし、市民全体の防災意識を高めることを目指す。そのために、日常のイベントや学校行事に防災を組み込む「フェーズフリー」の推進、多様な避難者を想定した訓練、資材の効果的な活用、優良事例の共有などを進め、市民が自然に防災へ関われる仕組みを整える必要がある。これにより、防災資材や訓練は単なる備えにとどまらず、生活に根付いた取り組みとなり、災害時に実効性を発揮する体制が確立される。 最終的には、地域差を解消し、市全体の防災意識と対応力を高めることで、「命を守る備え」を確かなものとすることを期待する。
--	---

【評価の書き方】

- ・おおむね適正である
- ・問題がある

【方向性の書き方】

- ・拡充する
- ・現状維持する
- ・合理化する
- ・廃止する